都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
高知県	東洋町	39301	1	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　670世帯×70千円　　のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯　(670世帯)	ー	R6.1	R6.5	770	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
高知県	東洋町	39301	2	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　66世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　39世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　28世帯×100千円、子ども加算　34人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　544人　(12390千円)　　のうちR6計画分 事務費　3280千円 事務費の内容　［役務費(郵送料等)　業務委託料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数(133世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(544人)	ー	R6.6	R7.3	29,270	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
高知県	東洋町	39301	6	物価高騰対応重点支援給付金(事務費) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費　27千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(133世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(544人)	ー	R6.6	R7.3	27	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
高知県	東洋町	39301	7	東洋町地域振興券事業(物価高騰対策分)	①物価高が続く中で全住民へ地域振興券の配布することにより、消費下支えを通じた支援を行う ②振興券取り扱い店舗への補助金及び事務費 ③2,200人×10千円の店舗補助金 　印刷製本費　1,000千円 　郵便料　600千円 　(「その他」の内訳　一般財源　9,155千円) ④全住民2,200人	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.7	R7.3	23,600	振興券の換金率93%	ホームページ等	対象分野に関連しない